

第五次千葉県障害者計画策定に当たって各委員からの事前の 意見・提案（一覧）及び担当部会等案

委員名	意見・提案	担当部会等案
池澤 委員	①グループホームの基準緩和等について ②障害福祉サービスの質の担保について ③肢体不自由のある方へのリハビリテーションについて	入所・ 地域移行
植野 委員	①情報コミュニケーションについて ②意思疎通支援派遣事業の都道府県モデル要綱について	権利擁護
倉田 委員	①交流の機会の場について ②パーソナルアシスタンスの早期の制度化について ③サービス等利用計画について ④重度の身体障害のある人の勤務できる環境づくり(就労の場)等について ⑤一人暮らしの重度の障害のある人に対しての家賃・光熱費補助の制度化について ⑥重度訪問従事者研修の県内各地での開催について ⑦身体障害者手帳所持者の高速道路半額利用について ⑧車椅子利用者の高速バスの利用について	入所・ 地域移行 就労支援 相談支援
佐久間 委員	特別支援教育について ①インクルーシブ教育について ②合理的配慮等の充実について ③校内支援体制の充実について ④保護者との連携・協力について ⑤特別支援コーディネーターについて	入所・ 地域移行 療育支援
佐藤(彰) 委員	袖ヶ浦福祉センター養育園虐待事件について ①施設の入所定員・開放性について ②計画相談について ③グループホームケアホームの設置基準の緩和について ④自活障害者世帯の支援について ⑤県の監査について ⑥県の権利擁護関連組織の整理について ⑦強度行動障害者の対応施設(GHなど)の増設について	入所・ 地域移行 権利擁護
佐藤(尚) 委員	①視覚障害者に特化した小規模地域活動センターの設置について ②視覚障害者の就労支援のあり方について ③ITサポーターの常設について ④視覚障害者・情報センターの設置と基幹相談の充実について ⑤視覚障害者のスマートフォン等の利用普及について ⑥視覚障害者の移動支援・行動援護について ⑦災害時の災害情報の音声化について	入所・ 地域移行 権利擁護 就労支援
田上 委員	①地域生活の推進について ②グループホームの建築基準法等の規制について	入所・ 地域移行

田中 委員	①高齢化した重症心身障害児者の支援について ②在宅の重症心身障害児者の支援、家族への支援について ③重症心身障害児者の自宅以外の過ごせる場について ④重症心身障害児者の支援箇所について	療育支援
寺田 委員	①五次計画の、県がやるべき具体的な解決策等の明示や確実な取組みについて	本部会
吉田 委員	①指定管理者のさらなる情報公開について ②家族介護を行っている家庭の調査と相談支援の強化について ③基幹相談支援センターの設置促進について ④要援護者の避難場所について	入所 地域移行 相談支援

(①は検討不要)

氏 名 (団体名)	一般社団法人 千葉県作業療法士会 担当（記入）者名：池澤 直行
--------------	------------------------------------

○住まいに関する課題について

- ・グループホームに関して、都市部等の土地の確保が困難な地域においては基準緩和を検討しつつ、補助金等で改修費用を確保できるような取り組みの検討
- ・一般住宅（戸建・集合住宅）における「空き家対策」と障害者や高齢者等の住宅弱者の入居支援施策の結びつけ
- ・不動産業者団体（宅建協会など）と行政、支援者との連携づくり

○障害福祉サービスの質の担保について

- ・様々な事業者が参入してくる中で、サービスの質を担保するための第三者評価の仕組みの検討

○肢体不自由のある方へのリハビリテーションについて

- ・18 歳を超えた身体障害者（肢体不自由者）に対するリハビリテーション体制は法的に未整備で、市町村ごとに対応がバラバラになっている。
- ・実施しているところでも、機能訓練・生活介護・地域活動支援センターⅡ型などで、通えずに在宅となっている方もいる。ただ、在宅者に対して訪問リハなどを紹介することにより、その後日中活動につながるケースもある。
- ・主に在宅者に対する「リハコーディネーター」的な役割と、主に通所施設など日中活動の場をもつ方へのリハの提供、という両面の施策が必要。
- ・本来であれば、各市町村にPT・OT・STなどを配置して上記のような取り組みができればよいが、財政面や人材不足などの面から現実的には困難。
- ・そこで、例えば障害保健福祉圏域ごとにリハ専門職のチームを組んで、コーディネーターや巡回指導・研修などを行う事業を、作業療法士会や理学療法士会などの職能団体に委託するような仕組みができないか。

※ 別紙等を添付いただくことも可能です。

◇第五次千葉県障害者計画策定についての御意見・御提案

氏 名 (団体名)	千葉県聴覚障害者協会 担当（記入）社名： 植野 圭哉
--------------	-------------------------------

■情報コミュニケーションについて

千葉県において「障害のある人に対する情報保障のためのガイドライン」が呈示されているが、障害者権利条約の批准に伴い、条約の第 9 条、第 21 条に勘案して、当ガイドラインを県行政内部にとどまらず、県内市町村や民間にも幅広く、より効率的かつ有効的に活かしていくために、千葉県における条例化にとはかるよう提案したい。

■平成 25 年 3 月に厚労省から通知のあった「意思疎通支援派遣事業の市町村モデル要綱、都道府県モデル要綱」について

当県として、県をはじめ、政令指定都市、中核市、市町村において、差異のない実施要綱にと取り組む必要があり、連携されたシステムづくりは第 3 次障害者計画策定において提言した内容であり、実現に至らず課題として残されたままとなっている。

今回、厚労省から「差異のない制度づくりに…」との通知があったことから、当県として、県をはじめ政令指定都市、中核市、市町村において差異のない実施要綱づくりにと取り組む必要があり、そのための検討委員会(県や市町村の関係者をはじめ、当事者団体も含めて)検討委員会を立ちあげて、厚労省の呈示されたモデル要綱に沿った統一実施要綱をつくるよう提案したい。

※ 別紙等を添付いただくことも可能です。

◇第五次千葉県障害者計画策定についての御意見・御提案

氏 名	倉田知典
-----	------

○各圏域ごとに障害のある人と障害のない人との異性との交流の機会の場(定期的なイベント等)を作って頂きたい。(県内市町村と協力)

※補足

とくに全面介添えを要する障害のある人の多くは、外出機会も少なく、障害のない人との交友関係や異性との出会い等の場がない環境にあるため、異性との触れ合い等の場作りに向けて取り組んで頂きたい。

参考 <http://www.skz.or.jp/taiwa/rinka.html>

○パーソナルアシスタンス (PA) の早期の制度化(県内市町村と協力)

※札幌市参考

http://www.city.sapporo.jp/shogaifukushi/jiritsushien/1-4_pa.html

<http://www.jvun.org/cils/PAseido.html>

○サービス等利用計画について、利用する事業が複数(組み合わせ)・少数問わず、希望をする人(利用者)は、相談支援事業所(専門員)に依頼をせず、あくまでも利用者本人等が作る(セルフプラン)ことを原則とし、本人等がどうしても作成できない場合は、本人等から相談支援事業所に相談や依頼する形に変えて頂きたい(県内市町村と協力)。

※補足

本人が自立して行くための、サービス利用計画であり、本人が計画を立てて行くことが、当然なことであると考えている。本人が計画を立てられない場合は、相談支援事業所に相談や依頼をして行くことの方が、支援という意味合いからも適切であると思う。

○重度の身体障害のある人が、各福祉や看護系の大学・専門学校にて、非常勤講師等として就労し、勤務できる環境作り(送迎確保も含む。送迎が困難な場合は、インターネットを活用し、自宅と学校を web カメラなどを使い、講義などができるようにする)

○県内全体の障害福祉サービスを事業としている、社会福祉法人や各事業の役員などに、重度身体障害のある人を役員や第三者委員などとして参画させ、就労の場とする(送迎確保も含む)。

○グループホームなどでなく、現在1人暮らしをしている(これからする者も含む)重度の障害のある人に対し、家賃補助と一部の光熱費補助などの制度化をして頂きたい。

※補足

グループホーム入居者には、自己負担を軽くするため、補助事業がある。しかし約20年前から、話題となり広まっている、全身性障害者の1人暮らしに対する補助事業はない。現在、地域移行の流れの中で、補助事業の設置に向け、最優先として取り組むべきであると思う。1人暮らしをしている方に、何も補助がないのは不公平である。不公平さを解消して頂きたい。また、障がい者が民間アパートを借りる際(なかなか県・市営住宅に入れないことから、官民一体となり民間も、早期に活用する)は、県・市営住宅と同じ基準とし、そこから、さらに、グループホームと同様な、家賃・光熱費等の補助が受けられるようにして頂きたい。

○重度訪問従事者研修を毎月1回以上、県内各地で開催して頂きたい。

※補足

地域移行の流れの中で、今後ヘルパーの活用が大きくなると考える。しかし、ヘルパーの人で不足や高齢化がこれから深まって行くと思われる。若者や学生も、資格が取りやすい、重度訪問従事者研修を増やすことにより、居宅支援の充実が図れると考える。また、専門学校や大学などの授業化とし、資格を取り、すぐに学生などがアルバイトとして働ける環境を作って頂きたいと考える。

○身体障害者手帳所持者の高速道半額利用について、登録ナンバーに限らず、手帳所持者が乗る車について、半額利用化をして頂きたい。(国などへ提案)

※補足

現時点で、どうして出来ないのかを具体的に、調べて頂き教えてください。ちなみに、わたしは車を持ってなく、自力移動困難で、友人や知り合いなどの車で移動することもあり、この制度が使えないのは、不公平であり、同じ思いをしている人は、たくさん居ると考える。

○高速バスに車椅子利用者も乗れるようにして頂きたい。(国などへ提案)

※ 別紙等を添付いただくことも可能です。

◇第五次千葉県障害者計画策定についての御意見・御提案

氏 名 (団体名)	千葉県特別支援学級設置校校長会 担当（記入）者名：佐久間 克美
--------------	------------------------------------

- ① 平成26年1月20日に、我が国が「障害者の権利にかかわる条約」に批准しました。「障害者の権利に関する条約」第24条で教育について示され、特にインクルーシブ教育システムの構築について、特別支援教育は必要不可欠である。我々校長の責務は重く、リーダーシップを発揮して特別支援教育を推進していかなければならない。
- ② 学校では、交流及び共同学習の充実、教職員の専門性の向上、教育環境の整備、合理的配慮の充実が課題となっている。
- ③ 特に校内支援体制の充実が求められていて、支援員、介助員等の人的配置が必要である。
- ④ 特別支援学級の児童・生徒の保護者との連携・協力が必要である。特に学校に対してのクレームが特別支援学級の補助が増えてきていて、学校が大変困っている状況である
- ⑤ 特別支援コーディネーターの2人体制を進めていき、校内支援会議等の充実を図る必要がある。

※ 別紙等を添付いただくことも可能です。

◇第五次千葉県障害者計画策定についての御意見・御提案

氏 名 (団体名)	佐藤 彰一
--------------	-------

昨年暮れに発覚した千葉県袖ヶ浦福祉センター養育園における虐待事件は、千葉県のみならず日本国民全体に大きな衝撃を与えている。この事件の具体的な事実関係、直接・間接的な背景事情については、現在、第三者検証委員会において検証作業が続いているが、これまでに確認されたことだけからみても、この事件が起きたことへの真摯な反省と対応がなくては、これからの千葉県の障害者福祉施策はありえないと言って良い。そこで以下の事実認識と意見を述べるが、いずれも検証委員会を離れての個人的な意見であることに留意されたい。

まず、なぜ重大なのか。この点につき、以下の3点を指摘する。

1) 重要な役割りを担わされている県立施設の事件である。

ここでいう重大な役割とは強度行動障害を抱えるなど、他の施設では受け入れることが困難な方をも引き受ける役割を担い、支援の専門性が高いと施策上評価されていた施設という意味である。ところが、そこで継続的・集団的虐待行為が陰湿な形で行われていたのである。

このように県内の中で専門性が高いと言われ、他の施設もあそこの利用者を受け入れるだけの支援能力がないとして、移動を拒否するような県内位置づけを受けている施設で虐待行為が発生したことは、千葉県の障害福祉施策が崩壊することを意味しており、加えてこの施設で虐待がおきるということは他の施設でも虐待が起きうるということを示していることになる。

2) 他への移動・救済ができない。

判明した養育園第2寮の虐待行為は、意図的・陰湿なものであり、過去の障害者虐待史上、他に例を見つけることが難しい。このような場合、民間の施設であれば指定取消で運営を停止し、利用者は他の施設へ移動を試みるのが通常に対応であるが、施設利用者が多くため指定をすぐに取り消すことが困難であるだけでなく、他の施設が受け入れを拒否しており、虐待を受けた利用者ですらなお施設に残されたままである。

これは虐待行為が発生した場合のセーフティネットが千葉県全体において機能していないことを示している。

3) 障害者虐待防止法の仕組みが機能しない。

虐待防止法の施行から今日に至るまで、養護者虐待については通報件数も多く全通報件数の中で占める割合も高い。法施行前に市町村が養護者虐待についてまったく対応しなかったことと比べれば、事態は劇的に改善をされており、この領域での目下の課題は、家庭に対する支援をどう入れるのか、関係者の連携をどうとるのかの2点が重要である。前者については、家庭支援のプログラムの不存在、ならびに虐待通報が事実上相談対応になっていることをどう切り分けるかなどがあり、後者については警察との連携・役割分担が課題となっている。とくに犯罪は刑事マターであるにもかかわらず、虐待であるとの位置づけから福祉マターとして市町村が刑事案件を抱え込む事態があちこちで生じている。

また使用者虐待についても都道府県への通報件数が多いとは評価できないものの、一定数が届いており、加えて労働局の対応がハローワークなどを通じて積極化しており、これも施行前に比べて格段の変化を遂げている。こちらもこれからの課題は、就

労先での支援プログラムと企業（とくに中小企業など経営基盤の弱いところ）への支援をどう入れるかが課題である。

それに比べて施設虐待は一般論として法施行前とくらべて大きな変動が生じていないように思われる。とくに通報件数は格段に少なく、ほとんど機能していない。これは実際に通報を要するほどの虐待案件が少ないのかどうか、不明確であったが、今回の袖ヶ浦虐待案件では、多くの職員が虐待行為があることを知っており、にもかかわらず通報が行われていないことが判明した。また施設内での各種法定記録はきちんと整備されているし、虐待防止委員会、第三者委員会、施設内研修や県主催の各種研修会にも参加している。このような状態の中で、虐待行為が数カ年にわたって行われていたことは、虐待防止法の仕組みが、少なくとも入所施設虐待の防止においては無力であることを意味している。

以上のことを勘案し次のような施策を計画のなかに盛り込んではどうかと考える。
以下メモ的に並べる。

- 1 入所施設定員の漸減（既に国の方針であるが、100名を超える施設は100名以下にする）。
- 2 入所施設の開放性（パーソナルサポーターなどの利用）
- 3 計画相談は同じ法人内で行わない。
- 4 入所施設の開放性を高める（たとえばカメラの設置などの検討）。
- 5 同時に入所施設定員の一時的な流動化
袖ヶ浦の定員を他へ移動することも許されないようでは、虐待時の対応ができない。
- 6 グループホーム・ケアホームの設置基準の緩和
- 7 自活障害者世帯の支援
- 8 県庁監査の実質化（無予告、一部監査など）
- 9 県権利擁護関連組織の整理
- 10 強度行動障害者の対応施設（GHなど）の増設
そもそも、入所施設で支援が必要な強度行動障害者とは、誰のことを指しているのか？ ここから検討を進める必要がある。

※ 別紙等を添付いただくことも可能です。

◇第五次千葉県障害者計画策定についての御意見・御提案

氏 名 (団体名)	佐藤 尚美 (エメラルドサポート株式会社)
--------------	--------------------------

1.視覚障害者に特化した、小規模地域活動センターの設置

【理由】①視覚障害者はどこに介助スタッフがいるかがわからず、合図もできず、後回しになり、疎外感を感じているものが多い。

②視覚障害者に特化した活動センターが望まれている。

デイサービスも同様。

③視覚障害者・聴覚障害者の人数は他の障害に比べて少ない。

2.視覚障害者の就労支援の在り方の検討

【理由】①視覚障害者は独立してマッサージなどの治療院を開き、自立をしたいと考えている人が多い。

②マッサージ開業、情報機器音声化ソフト会社設立、介護事業所設立など、独立を志向する人が多い。

⇒ 開業サポートが必要。

3.IT サポートセンター常設

【理由】①見えないでキー操作をすることから、操作ミスによるエラーや故障が多い。身近に、駆けつけてくれるパソコンサポートセンターが望まれている。

4.視覚障害者・情報センターの設置 と基幹相談の充実

【理由】病気や事故で突然障害を負った時、どこで何を助けてくれるのかを、ほとんど知らず、不安である。

中途失明者への精神的サポートと日常動作を電話とホームページなどでフォロー。

例) 42歳で一夜にして失明した私は、今までの生活から〈月も出ていない真っ暗な海を、たった一人で漂っているような不安〉でいっぱいでした。自分が障害者になることは想定外、市役所には住民票や印鑑証明を取る以外行ったことはありません。福祉課があるなど、全く知りませんでした。何をどこに尋ねたらいいのか、視覚障害者に生きがいはあるのか、など誰かに聞きたいと思いました。結局、7年間引きこもりました。

5.視覚障害者にもスマートフォン等の利用普及

【提案】①操作性⇒メーカーに働きかけ。

②若い視覚障害者は使いこなしているため、希望する者に対しては、講習会等を開催。

6.視覚障害者の移動支援・同行援護について

(1)利用の特徴

- ①移動の必要性はいつ発生するかわからない
- ②天候、気分、体調などによる外出予定の変更やキャンセルの発生が頻繁である。
- ③長時間にわたるサービスが多い

(2)事業所の実態

(1)の理由により、以下の事態が発生している

- ①他の訪問介護サービスに比べて、人手と経費が数倍かかる。
- ②他の在宅訪問サービスは計画した日にちや時間の変更がほとんどないが、外出介護サービスは天候、気分、体調などによる外出予定の変更やキャンセルの発生が頻繁である。
- ③直近の外出支援依頼が多く、派遣ヘルパーの確保のための連絡に労力を費やす。
- ④また、計画で動いているヘルパーのシフトに影響する。
- ①定期的な利用が少ないため収入が安定しない。

⇒ ガイドヘルパーの資格を取っても、仕事としての安定した収入は望めないため他の仕事についてしまう。

⇒ ガイドヘルパーの不足。

7.災害時について

- ①JCOM などケーブルテレビによる市町村単位で流す地区単位の災害情報の音声化。

例) 全国的なこと、一般的なニュースは、ラジオやテレビで放送、放映されるが、一番身近な自分たちが住んでいる街の情報が入手困難。

2011 年 3 月 11 日の地震の際、JCOM の放映の文字情報のみで一般の人は、水道、ガス、下水の復旧状況を把握していたが、視覚障害者はバックに流れる音楽だけしか聞こえなかった。

視覚障害者のために画面の内容を読み上げるよう依頼したが、対応できたのはほんの一部で、それもインフラの仮復旧がほぼ終わる頃であった。

※ 別紙等を添付いただくことも可能です。

◇第五次千葉県障害者計画策定についての御意見・御提案

氏 名 (団体名)	千葉県手をつなぐ育成会 担当（記入）者名：田上 昌宏
--------------	-------------------------------

障害者総合支援法の理念である地域生活の推進を実現するための政策を考えていきたい。

グループホームの実現が諸条件の規制等で困難になりそうです。県独自の政策で実現可能になるよう、取り組みたいと思います。

※ 別紙等を添付いただくことも可能です。

◇第五次千葉県障害者計画策定についての御意見・御提案

氏 名 (団体名)	千葉県重症心身障害児(者)を守る会 担当(記入)者名：田中鈴子
--------------	------------------------------------

重症心身障害児者について、長い間年齢に関係なく児童福祉法で扱われてきたが、法改正によって18歳未満は児童福祉法、18歳以上は障害者総合支援法によることとなった。第四次計画では、第三章の障害のある子どものための施策の展開のところで扱われたが、第五次計画では、高齢化した重症心身障害児者への支援を、第四次計画では第四章に相当するところに十分な記述がほしい。

NICUから人工呼吸器がついたりして自宅にもどる小さな子どもが増えている。24時間の見守りが必要で、小児の訪問診療、訪問看護、訪問リハビリ、訪問入浴、外出時の移動支援、冠婚葬祭だけでなくレスパイトのための短期入所、さらには兄弟姉妹への支援がなくては、いくら若くても家族は疲弊してしまう。

重症心身障害児者は数が圧倒的に少なく点在している。通所や短期入所の送迎には2人の介助が必要になり、自宅以外で過ごせる場所は極端に少ない。家庭以外に過ごせる場所がなければ社会性が養われない。

一方、重症者の寿命も延びて、親も子も高齢化のため、親に介護能力がなくなったり、子どもを残して親が死亡したりする。入所できるところは限られていて受け入れ余裕のない現状が続いている。

普通の子どもには、歩いて行けるところに小学校があるのだから、重症心身障害児者にも、小学校区に1か所は支援してくれるところがほしい。

※ 別紙等を添付いただくことも可能です。

◇第五次千葉県障害者計画策定についての御意見・御提案

氏 名 (団体名)	寺田一郎（社会福祉法人ワーナーホーム）
--------------	---------------------

計画策定では、課題解決と数値目標の設定を中心に議論が行われてきた。しかし、その解決策が具体的に示されることが少なく、結果は民間等の事業展開に委ねてきた経緯がある。

第五次計画では、具体的な解決策として県がやるべきこと、市町村に期待すること等明示して、確実な取組みにつなげる計画案とするべきである。

※ 別紙等を添付いただくことも可能です。

◇第五次千葉県障害者計画策定についての御意見・御提案

氏 名 (団体名)	千葉県言語聴覚士会 担当（記入）者名：吉田浩滋
--------------	----------------------------

①指定管理者のさらなる情報公開が必要だと考えております。

1) 財務諸表の公開だけではなく、1年離職率、3年離職率の公表を加えることを求めます。この際、指定管理者全体の離職率にとどまらず、各事業所、事務部門毎の離職率も公表させることが必要。

②家族介護を行っているため、障害福祉サービスを利用しないか、あるいは利用が少ない家庭の調査と相談・支援の強化が必要だと考えます。

1) 今後、保護者が要介護者になることが急増すると思われるので、その対策を盛り込む必要があるのではないか。

③基幹相談支援センターの設置促進が必要だと考えます。

④要援護者のための避難所については、モデルを示す試みが必要であると考えます。

1) 3・11の経験からすると高齢者や障害者にはベッドの使用が、その後の廃用症候群の予防になることがわかったので、ベッドを設置した福祉避難所の千葉モデルの構築が必要と考えます。

※ 別紙等を添付いただくことも可能です。

第1回千葉県障害者施策推進協議会における各委員からの意見・提案

① 第五次千葉県障害者計画の策定について		
発言者	意見・要望	担当部会等案
委員	<p>袖ヶ浦に関して大胆な具体策を望みたい。</p> <p>自閉症に関して昔よりは住みやすくなったがそれでも取り残されている。</p> <p>袖ヶ浦の施設に入った人は、入る前よりはるかに状況が改善されているが、入ったら出られないのが現状。</p> <p>地域移行関連で移動支援、相談援護、重度の訪問介護、グループホームなど、支援事業があるが、自閉症は、使いづらい状況。事業者からも「難しい人」として敬遠されてしまう。</p> <p>千葉県発達障害者支援センターは、始めようとしたところで国がたまたま動き出したので全国で最初の事業。</p> <p>権利擁護の関係で、行動障害、精神障害を支援している人たちが、社会でつらい立場に追い込まれる。たとえば、万引きがあったら支援者が謝りに行かなくてはならないのが日常茶飯事。支援者に対する支援も工夫があればよい。既存の施設、仕組みを充実させるのも、新しいものをつくるのもよし。</p>	<p>権利擁護</p> <p>相談支援</p>
委員	<p>企業で支援(障害者雇用)をしている人たちの声。我々は苦労して障害者雇用をしているが行政機関はどうか、なぜ5年間でよいのか。</p> <p>チャレンジオフィスちばは非常に素晴らしい。千葉県成功のおかげで、業務や雇用のあり方に提案力を得た。見学にきた企業、市町村は無数にあるだろう。では次の一手は何か。千葉県として発信していくには、障害のある人を職員として雇用する動きがほしい。</p>	就労支援
委員	<p>歯科医の立場から。障害者施設の歯科検診を県から受託して70件/年まわっている。実際に訪問したところ口腔内の状況はかなり劣悪。受診したいが診てもらえる歯科がない。障害者・障害児の受け入れが限られている。障害者基本計画にも文言がある。それも考慮してもらいたい。</p> <p>もう一つ、口腔内の検診を定期的に行うと虐待も早期に発見できる。特別支援学校を卒業すると歯科検診を受ける機会がないのが状況。計画に盛り込んでいただきたい。</p>	権利擁護
委員	第五次計画の範囲。大都市特例(政令市、中核市)はどのように適用されるか。「県民」に政令市民、中核市民は含まれるのだろうか。	-
委員	<p>総合計画で1, 2, 4に関連して。袖ヶ浦に関連して。いわゆる行動障害、自傷、他傷、身体拘束と様々な問題がある。ヨットの中で矯正するような事例もあった。隠れて行ったということが犯罪行為。(そういった障害のある人たちを)専門的にどう治すかがこれからの課題だと思う。</p> <p>地域移行を進める上では住民の不安が課題。どう対応すればよいかが不安の原因。専門的に掘り下げることで住民に安心してもらう必要がある。</p>	<p>入所・地域移行等</p> <p>権利擁護</p>

委員	<p>5つの専門部会から推進本部会、施策協議会と流れてくるが、今までの経験では、協議会ではできあがったものをチェックするだけでここでも意見を積極的にフィードバックできない。専門部会、本部会の情報を早い段階で施策協議会のメンバーに出してほしい。</p> <p>5つの部会の分け方は県の独自か、国等でモデルがあったのか。障害者の高齢化対策、災害時の障害者対応はどこで議論するのか。5つだけでカバーできるのか。県の視点は。</p>	本部会
事務局	<p>部会は県の独自の検討。</p> <p>高齢化、災害は入所・地域移行等 WT で検討する。他にも5部会で該当しないものはWTで扱う。</p> <p>今日の意見は本部会、部会にも伝える。</p>	
委員	5つ以外に設けるのか？5つの中で取り扱うのか。	-
委員	災害対応は全県的に他課でやっていないか？	-
事務局	県全体で整合性のある形にしたい。	
事務局	災害、高齢については支援協議会のWTで議論した。災害時要援護者ガイドラインは防災担当部局でとりまとめを行っているので、こちらにも盛り込めるようにしたい。また、協議会、部会の意見がそれぞれ本協議会に届くようにし、適宜ご意見をいただくようにしたい。	
委員	他にもいろいろあるだろう、たとえば累犯障害者の問題。様々な問題があるがそれぞれどこかの部会で議論していただきたい。	権利擁護 就労支援 入所・ 地域移行等

② 千葉県社会福祉事業団問題等第三者検証委員会中間報告について

発言者	意見・要望	担当部会等案
委員	<p>袖ヶ浦で特徴的な点が二点ある。</p> <p>一点目、お互い連絡を取り合ったわけではないが、大勢の職員による集団的な虐待が、陰に隠れて継続的に行われていた。</p> <p>二点目、虐待事件があった後も入所者は他の施設に移っていない。他に移れる施設がない。加害者でも施設に残っている職員がいる。双方とも施設に残っている状態。</p> <p>袖ヶ浦だけでなく千葉県の障害福祉全般にわたって検証しなければいけない問題。是非包括的な検討をいただきたい。</p> <p>検証作業の検討結果はおそらく虐待防止法の改正作業に確実に影響を与える。千葉県のみでなく全国に影響を与える検証が第三者検証委員会で進んでいる。</p>	<p>入所・地域移行等</p> <p>権利擁護</p>
委員	<p>指定管理者制度が適しているのかどうか検証してほしい。</p> <p>いい人材を集めようとしても、5年後に仕事が残るかどうかわからないところに、どれだけ手を挙げて参画しようとするだろうか。</p>	入所・地域移行等
委員	<p>指定管理者の選定の流れを知りたい。</p> <p>公募の結果、一者のみであった場合は随意契約になるのか。また応募がなかった場合はどうなるのか</p>	入所・地域移行等
事務局	公募の結果を議会に諮ってから決定する。	
委員	<p>選定基準があるので最低基準に満たなければ契約されない。ただし、事業団側の説明で選定するので現場での確認までは行わない。前回の(袖ヶ浦の)選定の際も実際には現場で虐待が行われていたと思われるが我々はそれを確認することはできなかった。</p>	入所・地域移行等
委員	<p>① 事件の後、各地で虐待防止の研修会が行われているが、事業者を対象にするものが大半で、当事者の家族に対する研修がない。家族は(障害のある)子どもを預けてしまうと安心する。親の感覚に問題があると感じる。親として教育する責任を自覚してほしいし、親に対する教育も行ってほしい。</p> <p>② 指定管理者制度は経費節減のためにしか行われていない。福祉は金がかかるもの。ベテランの職員が暮らしていける給料を出せるようにしてほしい。職員の処遇の改善を望む。</p>	<p>① 権利擁護</p> <p>② 入所・地域移行等</p>
委員	<p>袖ヶ浦に久々に行ってタイムスリップしたような印象を受けた。老朽化して、いかにも隔離然とした雰囲気。行動障害の人たちにはソフトハード両面で最良の環境を提供しないと落ち着いてもらえないと感じている。職員のスキルや意識の改革も必要だが、ハードの改革も同時にやらないと片手落ち。</p>	入所・地域移行等

委員	<p>今回の事件は全国に波及している。自分が勤めている他県の施設でもその県から「こういうことがないように」と通知が来た。千葉県の評判が下がってしまっている。施設への指導を県当局にはお願いしたい。</p> <p>袖ヶ浦は他に応募がなかったようだが公募はどのような形だったのか。ホームページに載せて終わりではなかったか。</p> <p>事業団の体質から作り直す必要がある。抽象的な計画でなく具体的な計画を作る必要がある。</p>	<p>入所・地域移行等</p> <p>権利擁護</p>
委員	<p>保護者の立場から。虐待防止のセミナーで保護者の受講が必要というのは感じている。ただ、体の大きな子どもがパニックを起こして自傷行為に走ったときに羽交い締めにしなくてはならないこともある。私も元気なうちがいいが、家でみられない家庭もあると思う。事業団の処分として新規入所の停止が行われているが、保護者も預けて安心している面は反省すべきだが、事件によって受け入れがなくなったり縮小されたりして行き場がなくなってしまうのも心配だ。</p>	<p>権利擁護</p> <p>療育支援</p>
事務局	<p>強度行動障害を受け入れる民間施設は他にもあるが、その中でも特に重い程度の受け皿として（袖ヶ浦が）機能している面はある。</p>	

③ 第四次千葉県障害者計画の進捗状況について

発言者	意見・要望	担当部会等案
委員	<p>① 「25 地域活動センター所在市町村数」について、54 市町村のうち 35 市町村に所在するが E 評価となっているのはなぜか。</p> <p>② 「69 障害者計画推進のためのタウンミーティングの開催」(25 年度 0 回)と、「11 県が共催・後援する障害者施策等に係るタウンミーティング・シンポジウム等の回数」(25 年度 6 回)とは何が違うのか</p>	<p>① 入所・地域移行等</p> <p>② 本部会</p>
事務局	<ul style="list-style-type: none"> ・ 25 番は前年度から 35 市町村のままで増加していないので E 評価とした。 ・ 69 番は県単独の事業によるもの、11 は共催、後援するもの。 	
委員	<p>「21 エレベータが整備されている県立高等学校」について、このペースでは全校に行き渡るのはいつになるだろうか。たとえば耐震についてはかなりのピッチで進んでいる。おそらく全員が対象になるため優先度が高いのではないかと、いっぽうで物理的なバリアフリーは、今なくても何とかなっているので後回しにされているケースが非常に多い。目の前にある困難さ(声の大きい問題)が優先されてしまう。計画の立て方に疑問がある。第四次計画には参画していなかったが、策定の経緯を知りたい。</p>	入所・地域移行等
事務局	<p>県庁各課と調整して作成している。個別には予算等の事情もあるだろう。今後は各課との整合性を図った計画を作っていくたい。</p>	
委員	<p>「15 療育支援コーディネータの配置人数」について。「20 特別支援教育コーディネータ」では、現役のベテラン教員を各学校で校長が指定して機能させている。いっぽう、15 番は 16 圏域ごとの配置と理解できるが、主な任務とは・各学校中核の(特別支援教育コーディネータ)教員と療育支援コーディネータはどのように機能分担していくのか</p>	療育支援
事務局	<p>15 番はもともと国の基金事業。福祉から教育、就労への一貫した取り組みとして始まった。教育との連携で相乗効果が出せればいい。</p>	
委員	<p>① タウンミーティングが受託できる民間団体は限られている。一方で実施した場合の助成額は少ない。範囲内で柔軟に流用する(助成を集中させる?)ことはできないか。</p> <p>② 13 番、地域相談員について。自分も地域相談員をやっているが、ほとんど相談がない。みな同じ状況。地域相談員が誰だか、仕事の内容が何だか知られていない。内容や名前を公表すべきではと思うが、個人の了解次第で名前を出していいのではという程度の回答だった。分野や人を公開すべき。</p> <p>23、24 番に関連して。精神障害も受け入れるとしているグループホームがほとんどだが、一方で実際に入所しているところは限られている。前者における後者の割合で見るべきでは。</p>	<p>① 入所・地域移行等</p> <p>② 権利擁護</p>

第 1 回千葉県総合支援協議会（第五次千葉県障害者計画策定推進本部会）における各委員からの意見・提案

第四次千葉県障害者計画の進捗状況について		
発言者	意見・要望	担当部会等案
池澤委員	進捗状況の評価について、施策の柱がいくつかあり、それぞれに位置づけられた事業の進捗状況について、今報告があったが、その施策の柱における大きな課題認識はどのように考えているのか。今すぐに課題は出せなくても、次回の会議等に、県としての課題認識を教えて欲しい。	本部会 各専門部会
事務局	それぞれの分野の課題については、進捗状況については、説明したとおり AB 併せて約 7 割達成しており数値目標については、概ね達成している。数値目標以外については、それぞれ課題があると思う。ひとつひとつこの場で申し上げるのは難しいところがあるので、今後五次計画の策定において、検討のなかで引続の課題と、新たな課題について検討していきたい。概況をお伝えすると、概ね達成していると考えている。	
池澤委員	今申し上げた意味というのは、委員からもいくつか課題認識を挙げたが、委員側の課題認識と、県側の課題認識をすり合わせたくて、次期計画においてこういった取り組みを重点的に進めていくかということを詰めていく必要があるのではないかと考えている。そのことについて、大枠でよいので、報告いただければと思う。	本部会 各専門部会

第五次千葉県障害者計画策定について

発言者	意見・要望	担当部会等案
田上委員	<p>説明の中で、施策の横断的視点を書いているが、施策だけではなくていろいろなものを実現するときに、今ここに集まっているのは、福祉関係だけで、それだけで全てがうまくいくとはどうも思えない。県庁全て横断的なもので、それぞれの係りの方も加わっていないと物事実現しないことがいっぱいあるのではないかと気がする。1 例としてグループホームです。国が地域移行とうたっているが、それぞれのところで、それを邪魔しているような気がしてしょうがない。これを実現するために参加させていただいた。県によっては、いろいろなもの、制限を緩和してグループホーム等を作り易くするとか手だてをうっている。これはたぶん福祉関係のその他部署だけでは不可能だと思う。今後例えば建築関係とか消防関係とか、そこが邪魔しているようにしか見えない。それぞれの御意見があって、当然命を守るためにそれぞれ作っている制度だと思うが、私たちから見るとこれが、歯がゆくてしょうがない部分がある。それを今後どういう形で改善していけるのか、それを期待して私はここに参加させていただいた。</p>	入所・地域移行 WT
事務局	<p>担当部局なりの立場があるが、策定体制の中には課内にプロジェクトチームを設置し、県庁各課との担当する部局を決めまして調整にあたりたいと考えている。福祉関係だけで確立できる問題もあるが、それ以外の部分、例えば防災の部分とか、充分注意しながら計画策定を進めていきたい。</p>	

発言者	意見・要望	担当部会等案
植野委員	<p>1つ目は、市町村の定義を教えてください。これは、県、市町村、それと政令指定都市、中核都市というものがあるが、これが混在していると思う。市町村障害者計画、これは政令指定都市、中核都市を含まないという言い方をしている。あれは、県の方に包括され、との関係でこれはどのような関係なのか明記されていないので、改めて説明をお願いしたい。また、県、政令指定都市等横断的な話し合いの場を機会を作っていくことを提案したい。</p> <p>2つ目は、ここには書かれていないが、消防の広域化という話が既に出ている。全国中でも消防の通信システム共同支援体制は、千葉が一番先進的に進んでいる地域と言える。モデル的にやっているのかもしれないが、今のところ千葉と松戸市で2局の形で共同支援室になっている。緊急119ですが、こういう中で障害者に係る支援の考え方という議論が、窓口がはっきりしていない。何故かというと千葉市や松戸市を中心とした多くの市が関わっている、県のシステムと関係ないというようなところの位置付けで、市が集まって議論しているので窓口があいまいである。私が交渉する時、非常に困っている。県に聞いても組織が違うと言われる。地域に言ってもどこか分からない、たらいまわしになっている状況が実情ある。しかし今後県レベルでそのような課題になっていると思うので、これも横断的な、先ほど田上委員がおっしゃいましたが、また違った視点での、各市町村、今福祉サービスの格差が出てきている。総合支援法の中の特に地域生活支援事業、市町村の裁量という部分があり、結果的に格差が生まれている。差異が出てきている。平成25年度3月に厚生労働省から通達があったが、その中で市町村のモデル実施要綱を参考にして差異のないようにして欲しいという通達が出された。それに対して県はどのような形で市町村と一体となった話し合いを、差異をなくすような取組みを行っていくのか。ここは、文脈的にあいまいになっているので、今後の話し合いになると思うが、その辺を含みおき頂いて、改めてコメントいただきたい。</p> <p>3つ目は、スポーツ・文化の点ですが、国レベルでの話を伺いますと、千葉としてどう考えているかとの話を伺いたい。つまり、パラリンピックですが、森田知事が力を入れたいというような、オリンピックを支えたいという話があったが、しかしスポーツに関しては文科省を含めた考え方になっている。今までは厚労省が管轄ですが、障害者スポーツは厚労省。しかし今後は文科省に移管されるということで、かなり横断的な考え方になる。それに対してどう考えているのか、コメントいただきたい。</p>	入所・地域移行 WT
事務局	<p>1つ目は大都市特例の話になると思いますが、大都市特例には該当しない。都道府県は都道府県、政令市は政令市、中核市は中核市、それ以外の市は市と法律で規定されている。</p> <p>総合支援法の規定で、県と読むところと、市と読むところ、その間に政令市と中核市があり、位置付けがあいまいであるという話だと思いますが、総合支援法においては、地方自治法施行令で中核市あるいは政令市については、この部分は県の代わりに行うという規定がいくつかありますが、障害福祉計画あるいは障害者計画を定める部分については、読み替えの規定が条文を指していません。つまり、自治法施行令では、ここに書いてある県は県でしかない。ここは、中核市とか政令市が県の代わりに行いなさいとの規定の条文の番号から外れている。例えば障害者計画を県が定める、それに基づいて市町村が定めるこれが条文にある。これは、文字通り、県は県。市町村は市町村と読んでいただいてよい。この部分には地方自治法施行令の読み替え規定は当たらない。県が定める障害者計画。あるいは市町村が定める障害者計画。これは明確に区分できる。実際に総合支援法にいくつか読み替え規定がありますが、障害者基本法には、地方自治法施行令に定める読み替え規定はありません。</p> <p>2番目の消防広域化の話は、消防は消防組織法という法律があり、基本的に市町</p>	入所・地域移行 WT

	<p>村単位ないしは市町村が作る一部事務組合等で運営されているところである。しかし全体を調整するところは県の消防課がございます。県と市町村との直接的な指揮監督権はないわけですが、先ほどの窓口の話ですが、県の消防課、市町村消防の消防長会という会がありますので、そういうものを通じて必要な働きかけができるのではないかと考えている。</p> <p>3つ目はスポーツ・文化の関係ですが、全国障害者スポーツ大会の所管が厚生労働省から文部科学省に今年度から移管したということで、県としても今後障害福祉課と教育庁の体育課といろいろと連携して進めていきたいと考えていますが、2020年のパラリンピックに向けた体制については、今後検討していずれかの段階で説明したい。まだ、検討段階ということでご理解いただきたい。</p>	
--	---	--

発言者	意見・要望	担当部会等案
藤尾委員	<p>主要施策が7つ挙げられているが、今後こういった計画を進めていくうえで、反対側にいる方への啓蒙、啓発をどういった形でしていかということをもう少し重要視していないといけないと強く感じている。障害のある方たちに関わる機会のある方であれば、こういったことに関心があったり、耳にしたことがある。地元を目を向けてみると、例えば私の息子は、今年度から中学生と小学生で学校に通っている。彼らの中には、障害のある方に対しての知識があったり、考え方があるかという、やっぱりない。おそらく教わる機会がなかったり、なんとなく接してはいるが分からなかったり。</p> <p>就労支援の分野で活動していると、この辺を強く感じる。障害のある方への理解がもっともっと促進されないといけない。就労の機会は正直増えているが、これは労働局、厚生労働省の方で法定雇用率をしっかりと守りなさいという動きがかなり活発で、就労の機会は増えている。その中身に関して、やはりこの雇用のあり方で良いのか、こういった就業体系で良いのか、まだまだ障害のある方、あるいはそれを支援している我々と企業の方たちが真っ先に考えるものとは、大きな差異がある。それは、他の分野も含めて、そういうことに対して何か今までやってないような取組みをしないとイケないのではないかと印象を持っている。これがこの7つの施策だけでなく、例えば差別禁止法や千葉県づくり条例、こういったものを進めていく中で、知らないだけの方がまだまだ多い。これは、お金のかかることかもしれないが、どういう形が良いのかというのは私には今良いアイデアがないが、そういったことも一方で皆さんのお知恵を拝借しながら議論していく場が必要なのかなという印象を受けている。感想です。</p>	本部会 各専門部会
高梨委員	<p>障害福祉計画の市町村からのサービス量の積み上げだけだと、実態とかけ離れたものになってしまいがちですが、これは市町村に通知をするときに何か工夫する考えはあるか。</p> <p>基本的にはサービスの支給量というのは、ニーズに基づいたものでないとならないと思うので、よろしくお願いします。</p>	本部会
事務局	障害福祉計画については、国から指針が出るところで、それをうけて県として各市町村に県としての基本的な考え方を通知する予定です。各市町村におけるサービス提供見込量の考え方について、ある程度統一的なところを検討していきたいと考えている。	
宮代委員	入所・地域移行 WT と既存の精神障害者地域移行推進部会とのすみ分けについてどのように考えているのか伺いたい。	—
事務局	精神障害者の地域移行については、障害福祉計画の中での数値目標として、施設入所者の地域生活への移行に関する数値目標と、入院中の精神障害者の地域生活への移行に関する数値目標があるので、精神障害のある方については、特別に検討する必要がある、これは従来専門部会で検討を行っているものである。それ以外の部分を WT で行うこととなるが、検討する中で各部会の連携も必要なので、検討状況をお互いの部会に反映させる、フィードバックしながら密に横の連携を取りながら施策間の調整をしていきたい。	
宮代委員	精神障害者の方々の地域移行については、既存の精神障害者地域移行推進部会を主な議論の場とし、それ以外の方々、テーマについては、新しくできる入所・地域移行 WT で議論するということではよろしいか。	—
事務局	そのように行いたい。	

発言者	意見・要望	担当部会等案
倉田委員	確認なのですが、私も課題・提案をあげているが、それを専門部会とか WT に委ねるということだが、自分が提案したものについては、真意を持って提案しているので、専門部会でもんだ時に、真意が違ったということもないとは言えないので、なんでこういう提案をしたのかということを本人に確認するというようなことをやらないと、じゃあ今回とりさげで、今回検討でということになりかねないので、どの様に考えているのか。	各専門部会
事務局	基本的に、いただいたご意見等については、事務局で特に本部会の皆様からいただいたものについては、いただいたまま資料として出させていただいている 各専門部会で検討する場合は、事前にいただいた意見の委員にその趣旨について確認して、その意見が伝わるようにしたい。また、部会長の判断で部会においてオブザーバーとして意見陳述もできる。	
植野委員	先ほどの話と繰り返しになるかも知れませんが、改めて説明していただきたい。市町村の会議について、県と一緒に話し合う場をということを皆様を含めてどの様に話し合うか改めて説明していただきたい。1つは、手話通訳、厚生労働省の通達にあったことも関係しますが、更にもうひとつは、地域活動支援センター、これは市の中にもやらないところもありますが、聴こえない人に対する地域活動支援センターというのは、本当に数が少ない。ですから隣の市にあればそこに行きたいというニーズも出てきます。また、その市に地域活動支援センターが無いといった場合、日中一時支援とかの制度を使って対応したいということもある。しかし、監査を受けた時に、日中一時支援を地域活動支援センターと一緒にするのは困るという説明もありました。同じ様な事を他にも言われたのですが、その矛盾、やはり市の考え方がバラバラというところからきている。地域バリアをそこで作ってしまう。県としても、こういうことに対して制度上違うということで静観するのではなくて、やはりきちんと話し合う場、地域差異のない解消するための使いやすい制度づくりを考える必要があると思う。はっきりとした形でコメントいただければと思う。	入所・ 地域移行 WT 相談支援
事務局	障害者計画を策定するという観点から言うと、策定した案について、各市町村に意見照会をしたいと考えている。それ以外の部分については、必要なそれぞれの各部会で検討したものについて、また一般的な諸問題については、市町村会議等を通じて、県として市町村にお願いしている。	
植野委員	これは、今の説明の意味、理念、考え方について、失礼ですが障害者権利条約批准前の考え方ではないかと思っています。今年権利条約の批准をしました。障害者基本法を改正されました。ですから、障害者の立場、あらゆる利用している障害者の立場、方向性も大きく変わっていると思う。それに向けてある制度について、そぐわない部分を改正していくという、考え方をどのように話し合いの場を作るかということを 1つ示していただきたい。今まで通りという事でなく、批准の考え方にそぐわない部分にもなると思いますので、踏みきった方法を出していただきたい。	入所・ 地域移行 WT 相談支援

氏 名 (団体名)	杉本 尚樹 (SMBC グリーンサービス株式会社)
--------------	------------------------------

◇第五次千葉県障害者計画策定(就労支援専門部会)についての意見・提案

☐精神障害者の就労後の定着支援について

精神障害者は、ちょっとした環境の変化や人間関係の変動で調子を崩し、継続就労が難しくなることがある。例えば、県で精神科医や精神保健福祉士と契約して、精神障害者が働く職場を定期的に巡回する等の施策を検討してほしい。

因みに、当社では、個別に精神科医並びに精神保健福祉士と契約して、月 1 回程度カウンセリングを行ったり、ピアカウンセリングを実施しているが、精神障害者の定着に効果が認められる。

☐企業の合理的配慮の提供義務について

企業に義務付けられる合理的配慮について、障害種別毎の合理的配慮の具体的な内容を早期に明示していただきたい。また、企業努力を超える配慮については、費用助成等の対応をご検討いただきたい。

☐障害者を雇用する企業の支援

「障害者優先調達推進法」の弾力的な運用等、障害者の職域拡大や障害者雇用企業の業務拡大に資する政策を更に進めていただきたい。

また、雇用管理の難しい重度の障害者や精神・知的障害者の雇用に際しては、賃金の一部助成もご検討いただきたい。

氏 名 (団体名)	高橋 美久 (就労継続支援B型事業所TERRA (テララ))
--------------	-----------------------------------

◇第五次千葉県障害者計画策定(就労支援専門部会)についての意見・提案

- ① 精神障害者の支援がしっかり出来る事業所を増やす。
- ② 就労した後のケアをする。
- ③ ぴあの育成

私の事業所は千葉県の松戸市に就労継続B型事業所 **TERRA** を昨年9月に開所致しました。

松戸市にはB型事業所は6件しかありません。そのほとんどが3障害を受け入れている事業所と一口に言いつつ、知的障害者が中心であり、精神障害者を中心とした事業所は私どもが行っている **TERRA** のみになります。

2011年に精神は5大疾病になったにも関わらず、精神の患者さんが働く訓練をする場所はまだまだありません。知的障害と精神障害の支援の仕方は違います。特に、統合失調症に関していえば学生時代に発病した方が大半で鬱とは違って社会に出た事がない患者さんも少なくはありません。そういった患者さんが社会に出る前段階でB型やA型そして、就労移行などで訓練して社会に羽ばたく事が出来るようにもっと事業所を増やす事を提案します。

また、就労したあとも継続して支援出来る環境も大事です。

私が通っているひだクリニックでは一般就労した人が140名近くいますがその大半が統合失調症で働く事が初めての人も多い中で、ナイトケアを使って仕事での問題を就労担当に相談し、また仕事に行ける事が出来ています。就労移行支援事業所の定着支援は半年ですが、半年は就職できた喜びでどうにかかなりですが、定着の本当の苦労が始まるのは半年以降です。定着支援期間を延長することを考えていただければと思います。

そして、私が勤めています株式会社 **MARS** では、ぴあ支援員が沢山勤務しておりぴあにしか出来ない支援があると考えており、それにはぴあの育成もしなければいけないと思います。

氏 名 (団体名)	渡部 勉 (千葉県特別支援学校校長会)
--------------	------------------------

◇第五次千葉県障害者計画策定(就労支援専門部会)についての意見・提案

- ・現在の高等学校には、支援の必要とする生徒も相当数在籍しているかと思われます。今後、特別支援学校のセンター的機能を活用した連携を、高等学校における進路指導等にも進めていく必要があると考えます。
- ・県立学校で進められている嘱託職員の障害者雇用は、5年間となっています。本年度、5年目を迎える学校も多くなることから、フォローアップに努めると共に、臨時的ではない正規職員での雇用を期待しています。
- ・近年、障害者の雇用拡大を意図した職業学科・職業コースのある特別支援学校が、複数開設されてきました。現在、当該校において卒業生が誕生する中、雇用先の確保と共に、継続した就労支援を進めるための人材と予算を確保した体制作りが、喫緊の課題となっていると考えます。
- ・法定雇用率の改正を受けて、特別支援学校に在籍する生徒と障害者雇用を進める企業とをつなげる場の設定が一層必要と考えます。各地区内のハローワークや障害者就業・生活支援センター、特別支援学校が連携して、企業へ障害者雇用と特別支援学校在籍生徒への理解啓発の場とします。
- ・それぞれの計画について担当部署を明記されておいた方が、責任を持った自覚的な業務の遂行につながるのではないかと考えます。